令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域福祉計画管理事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成24年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	地域福祉活動の活性化	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-13 単独	根拠法令・条例等	社会福祉法第107条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>急速な少子高齢化や地域のつながりの希薄化、福祉ニーズの多様化により地域福祉の必要性が増し、社会福祉法に基づき平成23年度に「地域福祉計画」を策定した。併せて、市民の主体的な福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会において「地域福祉活動計画」が策定された。</p>	<p>地域福祉計画の進行管理</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施策担当課による進捗状況の現状把握・評価 2 庁内組織の地域福祉推進検討委員会にて、計画の現状確認や評価を行い、施策の推進方法について協議 3 地域福祉推進会議では、計画の大幅な変更や更新時期に協議 4 地域福祉推進委員会（委員19名、外部有識者会議）では、計画の進捗状況や 庁内組織での検討結果を諮り、今後の計画推進などについて意見をいただく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らすことができるよう、市民が主役となって進める地域づくり、支え合いづくりに取り組むために、市民の福祉活動を支援するための計画を策定する。 また、計画の進捗状況を把握、評価し、地域福祉を推進する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民の地域福祉に関する意識を高め、個人又は市民活動団体が地域福祉活動の担い手となるよう支援する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
計画に位置付けられている取組事業について、各担当部署に令和3年度 of 取組内容の実績評価を実施してもらうとともに、地域福祉推進委員会を開催し、その報告を行った。 地域福祉推進委員会の開催が年度末（3月）になってしまったため、早期の開催が求められる。	計画に位置付けられている取組事業について、各担当部署に令和4年度 of 取組内容の実績評価を実施してもらうとともに、9月に第1回地域福祉推進委員会を開催し、その報告を行った。 また、1月に第2回地域福祉推進委員会を開催し、テーマを絞り、取組推進のための検討を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
福祉活動で住民同士の交流や助け合いができていると思う市民の割合（%）	52.00	52.40	52.00	53.30	0.00	0.00	60.00
この1年間に地域福祉活動に参加した市民の割合（%）	19.60	21.80	19.60	20.50	0.00	0.00	50.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	地域福祉推進委員会において、前年度の実績評価の報告だけではなく、テーマを絞った検討を行うことができ、取組みを推進していくための意見を広く聴取することができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	令和5年度は市民アンケートの実施がなかったため、成果指標は把握できていない。 令和6年度は市民アンケートの実施が予定されているため、成果指標の把握を行い、取組みの成果や方向性を検討していく。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	1,782	77	159	195	195
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,546	0	0	0	0
	一般財源	236	77	159	195	195
正職員人工数（時間数）	1,192.00	200.00	200.00	0.00	0.00	
正職員人件費	4,612	771	841	0	0	
トータルコスト	6,394	848	1,000	195	195	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和39年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業(取組)	地域福祉活動の活性化	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-06 補助	根拠法令・条例等	民生委員法、児童福祉法、守谷市民生委員推薦会規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和23年に民生委員法が公布され、救貧活動だけではなく、地域の福祉増進のために幅広い活動を実施するようになった。この法律に基づき設置された地区民生委員児童委員協議会を助長するものであるため、この頃に事業を開始した。</p>	<p>民生委員児童委員は地域福祉の推進を図るために、厚生労働大臣が委嘱する奉仕者であり、市内を3地区に分け協議会をそれぞれ設置し活動している。</p> <p>守谷市では、南地区34名、中央地区31名、北地区31名の合計96名の民生委員児童委員が定員となっており、全地区で民生委員児童委員が委嘱されている（令和4年12月1日、中央地区で1名増員）。</p> <p>現行委員の任期は令和7年11月30日までである。</p> <p>この3地区の民生委員児童委員協議会を対象に補助金を交付、全体協議会や地区ごとの定例会議の運営、研修会や勉強会の補助、会計処理など事務局としての役割を担っている。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>援助を必要とする市民に対して、相談や助言、援助等に当たる民生委員児童委員の活動を支援する。委員の活動により社会福祉の増進に努め、社会奉仕の精神をもって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>各種福祉施策の総合的な推進を図るため、多様な主体が行っている福祉活動が活発化するよう取り組む。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>援助を必要とする市民に対して、相談や助言、援助等に当たる民生委員児童委員の活動を支援するため、年間を通して研修会や勉強会等を開催し、委員の識見の向上を図る。</p> <p>これらの研修等により、委員が社会福祉の増進に努め、社会奉仕の精神をもって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 毎月行っている民生委員児童委員協議会定例会での学習会実施の支援 各種研修会の参加調整 関連情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月～5月 高齢者名簿作成 6月 名簿閲覧提供 一斉改選 <ul style="list-style-type: none"> 令和7年4月～6月 委員選定 7月 推薦会 12月 委嘱状伝達式
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>引き続き、委員の活動における識見向上のため、研修会や勉強会を継続する。また、各担当地区の状況把握のため、高齢者の名簿を提供（閲覧）し、地域の状況把握に努めてもらう。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<p>コロナ禍の中で地域の訪問活動に制限を受けた。 このため、委員自身の活動に対するモチベーションの維持や活動の継続性に影響が出た。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、研修や定例会の参加者数を以前と同水準又はそれ以上に増やし、委員に積極的な参加を促した。 定例会では、研修に加えてグループ討議を取り入れることで、経験年数の長い委員から新任委員への活動事例の紹介と知識の引継ぎに努めた。 また、他の市町村の民生委員や講師（福祉分野の専門家）を招いた講演会を開催し、モチベーションの向上を図ることができた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
民生委員児童委員の活動の延べ日数（日）	12,005.00	13,341.00	12,005.00	9,958.00	11,378.00	10,226.00	12,000.00
民生委員児童委員の相談延べ件数（件）	797.00	1,110.00	797.00	601.00	623.00	766.00	800.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	<p>コロナ禍で停滞していた事業が再開し、活動日数や相談件数は増加しており、回復傾向である。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>地域福祉に携わる民生委員児童委員は、その活動の重要性が増しているともいわれる。一方で、委員のなり手不足についても全国的な問題になっている。 このため、勉強会や研修会を行うことで委員の活動を推進しながらも、委員の悩みや課題を共有する場を設けることで事業の維持を図りたい。</p>					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	9,325	9,927	9,478	9,860	9,990
	国・県支出金	0	10	10	10	10
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,325	9,917	9,468	9,850	9,980
正職員人工数（時間数）		1,535.00	3,200.00	3,300.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,939	12,339	13,873	0	0
トータルコスト		15,264	22,266	23,351	9,860	9,990

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	生活保護事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成14年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業(取組)	セーフティネットによる自立支援	市民協働	
予算科目コード	01-030302-01 補助	根拠法令・条例等	生活保護法、守谷市生活保護法施行細則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定された。 平成14年市制施行により国から事務委任された（法定受託事務）。</p>	<p>生活保護法に基づき生活に困窮する世帯から相談・申請を受け、困窮の程度に応じて生活・住宅・教育・医療・介護扶助等の保護を行う。</p> <p>相談業務、生活保護申請受付・決定、生活保護世帯の家庭訪問を通じ適切な指導をし、就労や自立促進を図る。 付随する事務として、生活保護統計事務・経理事務・医療及び介護事務を行う。</p> <p>補助率は、国3/4、市1/4 （但し、居住地がない被保護者の場合は国3/4、県1/4）</p> <p>○現状（令和5年12月31日現在） 常住人口：69,778人（12月1日現在） 保護世帯数：258世帯 保護人数：315人 保護率：0.45%</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対し必要な保護を行い、憲法に保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>生活保護や公営住宅等のセーフティネットにより、低所得者の生活支援と自立を促進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>生活保護法に基づき事業を実施している。 被保護者の能力に応じて就労支援や生活指導、健康管理指導を行い生活支援及び自立助長を図る制度である。 現状として高齢者のみ世帯等が増加傾向にあり、生活保護から自立することが困難な世帯が増える見込みである。</p>	<p>通年、ケースワーカーや就労支援員が定期訪問や随時相談を実施し、対応策を協議し実践する。 また、関係機関（医療機関、福祉施設、ハローワークなど）との連携を行う。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>生活保護法は国策であるため、制度設計を市独自で変更することはできない。しかし、疾病や障がいのあるかたには治療を推奨し健康的な生活を送れるよう勧奨し、将来的な就労に繋がるように努める。 また、就労可能なかたには、意欲の向上や就労支援を対象者に無理のないよう継続的に実施していく。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）

☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	
---	--

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<p>市民周知及び関係機関との連携を図り、生活困窮者支援を効率的に進めた。 被保護世帯数の増加により、1人の担当が受け持つ世帯数が80世帯を超えたため、ケースワーカーを1名増員して4名体制として対応した。</p>	<p>市民周知及び関係機関との連携を図り、生活困窮者支援を効果的に進めた。 医療扶助オンライン資格確認対応の準備を行い、令和6年3月のテスト期間を経て同年4月から本格運用のための準備をした。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
保護率（‰）	4.50	4.30	4.50	4.60	4.70	4.60	4.70
自立世帯数（就労による）（世帯）	5.00	3.00	5.00	4.00	10.00	7.00	5.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	<p>生活困窮者に対して、必要な支援を行い自立促進を図る事業であり、就労による自立可能な世帯から高齢、障がい、傷病の理由により継続的な支援を必要とする世帯もあるため、世帯の状況により必要な支援を実施している。 就労に繋がりがやすい新規保護申請数が減少したこともあり、就労による自立世帯数は低下している。しかしながら、生活保護世帯数は減少しているため向上とする。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>国の施策であり、最終的なセーフティーネットである福祉制度であるため、制度に基づき継続実施する事業である。</p>					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	503,761	541,470	526,821	602,191	609,266
	国・県支出金	441,294	472,165	459,640	463,198	465,449
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,884	7,221	12,742	450	400
	一般財源	56,583	62,084	54,439	138,543	143,417
正職員人工数（時間数）		5,426.00	6,595.00	6,290.00	0.00	0.00
正職員人件費		20,993	25,430	26,443	0	0
トータルコスト		524,754	566,900	553,264	602,191	609,266

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	市営住宅管理事業	担当課	建設課
総合計画	政策	ひと	計画期間
	施策	地域福祉の推進	種別
基本事業(取組)	セーフティネットによる自立支援	市民協働	法定+任意
予算科目コード	01-080501-01 補助	根拠法令・条例等	守谷市営住宅管理条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
住宅困窮者に低廉な家賃で住宅の供給をする目的で、昭和60年から建設（昭和63年度に全6棟概成）された市営住宅の良好な住環境を確保するため。	施設（管理戸数66戸）の維持補修、入居者管理（入退去、収入調査など）等を（一財）茨城県住宅管理センターに委託し、事務負担の軽減を図りながら、適切に市営住宅の維持管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
生活保護や公営住宅等のセーフティネットにより、低所得者の生活支援と自立を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>薬師台市営住宅は、常時満室である。</p> <p>近年は単身者の入居希望が増えているが、薬師台市営住宅は全部屋ファミリー向けであり新たな住宅の建設計画もないため、単身者への住宅供給が課題である。</p> <p>築30年が経過していることから、令和2年度に見直した市営住宅長寿命化計画を参考に、計画的な維持管理を行う必要がある。</p>	<p>【随時】</p> <p>県との連携を密に行い、入居希望の問い合わせ者に対し、随時県営住宅の空き情報等を提供する。</p> <p>【令和6年度】</p> <p>(仮称)市営住宅マネジメント計画策定</p>
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
市内の単身者向け県営住宅の空き情報等を提供する。 市営住宅長寿命化計画を参考に、入居者の仮設住居先の確保等も考慮した施工計画を立案する。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	
---	--

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
令和元年度から市営住宅管理を委託した法人と連携し、修繕や新規入居者募集などの事務手続きを実施した。	令和元年度から市営住宅管理を委託した法人と連携し、修繕等の維持管理を実施した。 今後も適切な施設管理を実施していく。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
稼働率（入居率）（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	住環境を適切に維持管理しているため、入居者を選考している状況にあり、稼働率は満室で推移している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	見直した長寿化計画に基づき、建物等の延命措置を計画的に実施していく必要があるが、工事中の入居者の移転先の確保や同時期に建設された県営住宅との調整をする必要がある。老朽化した施設の修繕には、多額の事業費が見込まれる。そのため、PFIの導入を含めて検討を進める。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	5,236	4,512	5,535	12,173	5,749
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,236	4,512	5,535	12,173	5,749
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		651.00	318.00	642.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,519	1,226	2,699	0	0
トータルコスト		7,755	5,738	8,234	12,173	5,749

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	福祉タクシー助成事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	ひと	計画期間
	施策	地域福祉の推進	種別
	基本事業(取組)	在宅生活への支援の充実	市民協働
予算科目コード	01-030102-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市福祉タクシー利用料金助成要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>重度の障がい者等が医療機関等への往復に要するタクシー料金の一部を助成するため、平成6年度に守谷市福祉タクシー利用料金助成要綱を制定した。</p>	<p>福祉タクシー券により、初乗り運賃相当額を助成する。</p> <p>【対象者】 身体障害者手帳1級・2級の方、療育手帳○A・Aの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、難病患者の方、満70歳以上の高齢者のみの世帯で、市民税非課税の方</p> <p>【助成内容】 年24枚（人工透析を実施している方は年48枚）のタクシー券を支給する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>重度障がい者又は70歳以上の高齢者のみの世帯に属する方に対して、医療機関への通院等に要するタクシー料金の一部を助成することで、移動手段の補完と経済的負担の軽減を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>障がい者（児）が、自宅で日常生活を送る上での支障を軽減できるよう、支援を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>タクシー券交付（申請）者のうち、高齢者は年々増加傾向にある。障がい者は、身体障害者手帳等でタクシー料金の割引や自動車税の減免があり、これらの制度を活用した方が経済的負担軽減になる。</p> <p>令和5年9月19日からの茨城県地区のタクシー運賃改定により、初乗り運賃が740円から500円になり、加算運賃が値上げされ、対象者の受益者負担が増大することとなった。</p> <p>また、介護タクシーの初乗り運賃はこれまでと変更がなく、利用するタクシー会社によって、助成金額の差が大きくなった。</p>	<p>守谷市福祉タクシー利用料金助成要綱を改正し、令和6年4月1日に施行する。</p> <p>改正の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「障害」のひらがな表記に伴う変更 (2) 茨城県県税条例の条ずれ等に伴う変更 (3) 守谷市税条例の減免種目変更に伴う変更 (4) 助成内容及び利用取扱い等の変更 <ul style="list-style-type: none"> ・「1枚当たり初乗り運賃相当額のタクシー券を年間24枚交付」から「1枚あたり500円のタクシー券を年間36枚交付」に変更 ・難病患者の対象範囲を拡充 ・70歳以上の者のみの世帯への助成対象を世帯ごとではなく世帯員ごとに変更 ・1回の乗車での利用限度枚数を2枚に設定 ・券面額がタクシー料金の全額に満たない場合及び超えた場合の取扱いの規定 ・利用券の精算方法及び支払金の返還に関する文言修正、追記
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>上記の状況を改善すべく、併せて語句や引用条項等の修正、追記を行うため、守谷市福祉タクシー利用料金助成要綱の改正を行う。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<p>現状の問題点（利用者の半数以上が高齢者である・守谷市デマンド乗合交通により市内の移動については代替手段がある）を解消するため、障がい者や高齢者の移動手段を補完する制度として、関係課（健康長寿課・都市計画課）と事業実施方法の方向性について協議する必要がある。</p> <p>令和4年度においては協議の機会がなかったため、あらためて関係課や他市町村から情報を収集・整理を行い、社会福祉課で方向性を決定する。</p>	<p>令和4年度においては関係課との協議の機会がなかった。しかしながら、機構改革に伴い高齢・障がいの部署が同一になること、デマンド乗合交通のみでは市内の移動手段が確保できない（利用者増により利用予約が取れない）ことから、福祉タクシー助成事業については担当課で事業実施方法の方向性について協議する必要がある。</p> <p>医療機関への通院等に要するタクシー料金の初乗運賃相当額を助成した。</p> <p>人工透析を実施している方 年48枚（福祉タクシー券2冊）</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
申請者数（人）	254.00	262.00	254.00	261.00	250.00	246.00	267.00
タクシー券の利用枚数（枚）	2,487.00	3,312.00	2,487.00	3,036.00	2,737.00	2,345.00	2,996.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	<p>申請者数は4人減少し、年間利用枚数は392枚減少した。申請者の減少は誤差の範囲だが、年間利用枚数の減少はタクシー運賃改定による利用者負担の増が影響している。</p> <p>タクシー利用料金の一部（初乗り運賃相当分）を助成することにより、移動手段を確保し、病院などに通える環境を補完することや経済的負担を軽減することができた。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>医療機関等を受診する際のタクシー料金の助成を継続する（社会情勢に合わせて負担割合の見直しを行う）ことで福祉の増進を図る。</p>					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	2,291	2,079	1,577	2,501	2,532
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,291	2,079	1,577	2,501	2,532
正職員人工数（時間数）	102.00	105.00	145.00	0.00	0.00	
正職員人件費	395	405	610	0	0	
トータルコスト	2,686	2,484	2,187	2,501	2,532	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	在宅障がい児福祉手当支給事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和52年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	在宅生活への支援の充実	市民協働	
予算科目コード	01-030102-20 補助	根拠法令・条例等	守谷市在宅障害児福祉手当支給条例 同条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>在宅の障がい児の保護者やその家族の労苦に報いるため、昭和52年に守谷市在宅障害児福祉手当支給条例を施行し、開始した。</p>	<p>年2回（4月、10月）に分けて、在宅障がい児の保護者を対象として手当（4,000円/月）を支給する。</p> <p>事務手順 (1) 提出された書類の確認 (2) 認定・却下通知書の作成 (3) 起案 (4) システム登録 (5) 手当の支給</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>在宅障がい児の保護者に手当を支給し、児童の介護に当たる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報い、その福祉の増進を図ることを目的とする。 介護にあたる保護者の経済的支援を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>障がい児が、自宅で日常生活を送る上での支障を軽減できるよう、支援を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき、20歳未満の在宅障がい児の保護者を対象に、手当の支給を行っている。 月額4,000円の手当を年2回、約130名に支給している。 特に課題等はない。</p>	<p>守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき、手当の支給を継続して行っていく。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>特に課題等はない。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
<p>守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当条例施行規則に基づき、20歳未満の在宅障がい児の保護者を対象に手当の支給を行っている。</p> <p>条例及び条例施行規則に基づき手当の支給を行う事務であり、課題等はない。</p>	<p>守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき、20歳未満の在宅障がい児の保護者を対象に手当を支給した。</p> <p>月額4,000円 対象者126名に対し、延べ1,498月分支給年2回払い（4月・10月）</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
在宅障がい児福祉手当支給者数（人）	108.00	114.00	108.00	117.00	127.00	126.00	151.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	<p>守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき対象者に手当を支給することで、在宅障がい児の保護者の経済的負担の軽減が図られている。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき事業を継続して実施する。</p>					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	4,848	5,476	5,992	7,010	7,432
	国・県支出金	527	677	582	738	783
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,321	4,799	5,410	6,272	6,649
正職員人工数（時間数）	94.00	80.00	44.00	0.00	0.00	
正職員人件費	364	308	185	0	0	
トータルコスト	5,212	5,784	6,177	7,010	7,432	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		難病患者福祉手当支給事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成21年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	在宅生活への支援の充実	市民協働	
予算科目コード	01-030102-21 単独	根拠法令・条例等	守谷市難病患者福祉手当支給要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>難病患者とその家族の労苦に報いるため、平成20年に守谷市難病患者福祉手当支給要綱を定め、平成21年度から事業を開始した。</p>	<p>手当支給申請時において引き続き6か月以上守谷市に住所を有する難病患者又はその保護者に対し、年額2万円の手当を支給する。ただし、生活保護等公的扶助を受給している方を除く。</p> <p>事務手順 (1) 提出された書類の確認 (2) 認定・却下通知書の作成 (3) 起案 (4) システム登録 (5) 手当の支給</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>手当を支給することにより、難病患者とその家族の労苦を見舞うとともに、その福祉の増進を図る。 難病患者が日常生活を送る上での経済的負担軽減を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>難病患者が、自宅で日常生活を送る上での支障を軽減できるよう、支援を行う。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>守谷市難病患者福祉手当支給要綱に基づき、守谷市に6か月以上住所を有する難病患者又は難病患者の保護者に対し、手当の支給を行っている。 年額2万円の手当を年1回、約400名に支給している。 特に課題等はない。</p>	<p>守谷市難病患者福祉手当支給要綱に基づき、手当の支給を継続して行っていく。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>特に課題等はない。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
守谷市難病患者福祉手当支給要項に基づき、守谷市に6か月以上住所を有する難病患者又は難病患者の保護者に対し、年額2万円の手当を年1回支給している。 特に課題等はない。	守谷市難病患者福祉手当支給要項に基づき、市に6か月以上住所を有する難病患者又は難病患者の保護者に対し、手当を支給した。 年額20,000円

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
難病患者数（人）	615.00	554.00	615.00	557.00	634.00	649.00	660.00
受給者数（人）	415.00	395.00	415.00	442.00	440.00	476.00	490.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	難病患者は増加傾向にあり、それに伴い難病患者福祉手当の受給者も増加している。手当を支給することで経済的負担の軽減を図っており、成果は向上していると判断した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	特に課題等はなく、対象や金額の見直しは必要ないため継続して実施する。						

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	8,860	8,800	9,520	10,120	10,626
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,860	8,800	9,520	10,120	10,626
正職員人工数（時間数）	113.00	69.00	70.00	0.00	0.00	
正職員人件費	437	266	294	0	0	
トータルコスト	9,297	9,066	9,814	10,120	10,626	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	障がい者福祉センター運営管理事業		担当課	社会福祉課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成 5年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	在宅生活への支援の充実	市民協働	
予算科目コード	01-030102-23 単独	根拠法令・条例等	守谷市障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例 同条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市内在住の障がいのある方に対して障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供するため、平成5年に守谷市障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例を制定し、守谷市障がい者福祉センターを開所した。平成20年には同条例を全部改正し、同年4月から指定管理者による管理が行われている。</p>	<p>障がい者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき、以下のサービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定相談支援：障がい者やその家族の要望等を踏まえて、障がい福祉サービス利用者に係る利用計画を作成するとともに、事業者との連絡調整を行う。 ・生活介護：食事、排泄等の介護、日常生活上の支援と軽作業等の生産活動や創作活動の機会を提供する。 ・就労継続支援B型：就労や生産活動の機会を提供し、一般就労に必要な知識能力が高まった方については、一般就労への移行に向けて支援する。 ・放課後等デイサービス：就学中の障がい児に、放課後等の時間に居場所を提供し、生活能力の向上及び自立を促進する訓練を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市内在住の障がいのある方に対して障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供し、もって障がい者の福祉の増進を図る。 また、事業所の管理については指定管理者制度を活用し、提供するサービスの向上や利用者の拡大を図り、障がいのある方の支援を充実させるとともに、事業運営や事業費の効率化を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>障がい者（児）が、通所施設で、状態に応じた専門的な指導・訓練を受けながら生活できるようにする。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>障がい者福祉センターの運営を効率的かつ効果的に取り組む必要がある。 施設や設備の老朽化に伴い、修繕が必要となっている。</p>	<p>指定管理者の選定を定期的実施する。</p> <p>【大規模修繕計画】</p> <p>R 8 守谷市障がい者福祉センター改修設計業務委託 R 9 守谷市障がい者福祉センター改修工事・守谷市障がい者福祉センター改修工事施工監理業務委託 R25 守谷市障がい者福祉センター（既存棟）外壁・屋根・シーリング工事</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>今後も指定管理者制度を活用する。 今後の修繕に備え、修繕計画を立てる。ただし、突発的な故障等は随時対応する。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）

☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	
---	--

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
障がい者福祉センターの運営を効率的かつ効果的に取り組む必要がある。 施設や設備の老朽化に伴い、修繕が必要となっている。	新たな指定期間（令和5年度～令和9年度）の業務を開始した。協定に基づき、障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理を実施した。 令和5年度に管財課による建物調査を行った結果、長寿命化改修工事が必要と判断され、令和8年度以降に改修工事を予定している。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
利用登録者数（年度末）（人）	86.00	73.00	86.00	73.00	81.00	81.00	70.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	利用者は令和4年度・5年度共に81人である。施設の運営は指定管理者制度により、障がい福祉サービスの向上や障がい者支援の充実と事業運営の効率化が図られている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	指定管理者制度により、障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理運営を継続して実施するとともに、守谷市指定管理者モニタリングマニュアル（平成29年3月）に基づいたモニタリングを行い、管理運営の改善を行う。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	25,241	22,603	20,253	24,385	22,555
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	252	252
	一般財源	25,241	22,603	20,253	24,133	22,303
正職員人工数（時間数）	142.00	166.00	278.00	0.00	0.00	
正職員人件費	549	640	1,169	0	0	
トータルコスト	25,790	23,243	21,422	24,385	22,555	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	こども療育教室通園指導事業	担当課	社会福祉課・こども療育教室
総合計画	政策	ひと	計画期間
	施策	地域福祉の推進	種別
	基本事業(取組)	療育・相談の充実	市民協働
予算科目コード	01-030102-24 単独	根拠法令・条例等	守谷市こども療育教室の設置及び管理に関する条例, 同条例施行規則, 守谷市こども療育教室運営要綱, 児童福祉法。

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>発達に心配のある児童(小学生までの児童)に対する療育訓練や相談などの支援の場がなく保護者の強い要望により平成9年度から事業開始。法改正で現在は就学前の児童対象の「児童発達支援事業」として実施している。</p>	<p>発達に心配のある就学前の児童に対し親子で通園してもらい、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「個別指導」：療育指導員と1対1で言語指導、認知学習などを実施 ○「集団指導」：年齢、実態を考慮して5～6名の小集団を編成し、身辺自立、集団参加訓練、創作活動などを実施 ○「相談業務」：発達に関すること、就園・就学に関すること等の相談 <p>※平成9年度～平成14年度まで補助事業の「親子通園事業」 平成15年度～平成23年度まで支援費制度及び障害者自立支援法の「児童デイサービス事業」 平成24年度～現在、児童福祉法の「児童発達支援事業」（対象者が就学前の児童に変更）</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市内在住の発達に心配のある就学前の児童及び保護者で児童発達支援の利用を希望する方を対象として、親子で通園してもらい、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。</p> <p>相談や健診等により障がいを早期に発見し、適切な療育指導を受けられるようにする。</p> <p>相談や療育指導を受けることで、保護者の不安を軽減する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>相談や健診等により障がいを早期に発見し、適切な療育指導を受けられるようにします。</p> <p>相談や療育指導を受けることで、保護者の不安を軽減します。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>こども療育教室の利用者数は、年々増加している（令和2年度末128名、令和3年度末138名、令和4年度末146名）。外部講師に委託して療育指導を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえて、対策の見直しを検討する。</p>	<p>外部講師への委託を引き続き行い、指導回数及びサービスの質の確保に努める。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策の換気・消毒回数の見直しを行いながら、段階的に受入人数を増やしていく。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>外部講師へ療育指導を委託して、利用者数の増加に対応する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として行ってきた換気・消毒作業を見直す。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
利用者は増加しており、事業へのニーズが高く継続が必要である。新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策として行っていた換気・消毒作業を見直し、一日あたりの指導の受入枠数を4枠から5枠に変更して、利用者の増加に対応した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
利用登録者数（人）	128.00	124.00	128.00	138.00	146.00	160.00	140.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	利用児童への発達支援及び保護者への相談支援を行った。児童と保護者が地域で安心して生活できるよう関係機関と連携しながら事業を実施している。令和5年度に実施した保護者等からの事業所評価においても、支援への満足度は95.4%と高い評価を受けており成果は上がっている。また、保健センターで実施する乳幼児健康診査において、発達が気になることを指摘された児童及び保護者と面談を行う件数が増加したことにより、利用登録者数が増加している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	年々利用者は増加しており、療育支援や療育指導のニーズは高い傾向にある。今後は、療育が必要な利用希望者の特性を踏まえ、特性に応じた指導についての相談や調整が求められることが考えられる。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	5,968	6,414	6,430	7,039	7,039
	国・県支出金	7	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,961	6,414	6,430	7,039	7,039
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）	9,093.00	9,436.00	8,682.00	0.00	0.00	
正職員人件費	35,181	36,385	36,499	0	0	
トータルコスト	41,149	42,799	42,929	7,039	7,039	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	医療費助成事業	担当課	国保年金課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和48年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	医療費の経済的負担軽減	市民協働	
予算科目コード	01-030106-02 補助	根拠法令・条例等	守谷市医療福祉費支給に関する条例 守谷市医療福祉費支給に関する条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
乳幼児等の医療にかかる患者負担分を公費で助成することで、必要とする医療を容易に受けられる環境を整備し、併せて健康の保持増進と生活の安定を図ることを目的に、県補助事業として始まった。	医療保険各法の規定による医療費自己負担分の一部を公費で助成する。対象者の自己負担は、外来が医療機関ごとに1日600円まで、月2回を限度、入院が医療機関ごとに1日300円まで、月3,000円を限度とする（重度障がい者は自己負担なし）。子どもは、小学6年生までは入院、外来の助成、中学生から18歳の年度末までは入院のみの助成を行う。 対象者の申請に基づき受給者証を発行し、県内の医療機関では現物給付（自己負担分を医療機関の窓口で助成）により助成する。県の補助事業であり、財源負担割合は県1/2、市1/2となる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
医療費助成事業（マル福）の所得基準内の妊産婦、18歳の年度末までの子ども、ひとり親家庭及び重度障がい者に対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、健康の保持増進と生活の安定を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
医療に係る経済的負担を軽減する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
各種申請は、窓口での受付が主となっており、受給者及び保護者にとって負担になっている。	【月間スケジュール】 月初 例月更新 中旬 例月受給者証発送、償還払い支給決定通知発送 下旬 月報報告、過誤調整、国保高額療養費委任払い請求 月末 償還払い支給、柔整個別請求分の支払 【年間スケジュール】 R5. 6 年次更新（ひとり親家庭、障がい） R5. 7 補助金実績報告 R6. 3 新中学一年生更新
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
医療費の償還払い（助成対象者が立て替えた医療費の払戻）申請、保険資格の変更届、受給者証の再交付等、申請の一部を郵送で行うよう勧奨しており、引き続き郵送手続の方法について、窓口で配布する制度案内及びホームページで周知を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
助成の対象となるが、制度未申請のため助成を受けていない対象者がいる。また、医療費助成事業に係る申請等について、市役所に来庁する手間が生じている。	ホームページ等において、事業内容や郵送申請方法の周知、制度未申請者に対する申請勧奨などを行うことにより、本事業の目的である子育て世代及び重度障がい者の健康の保持増進と生活の安定の更なる推進に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
受給者数（人）	12,446.00	12,531.00	12,446.00	12,371.00	12,128.00	11,711.00	12,500.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	所得制限超過者の増加による「すこやか医療費助成事業」への移行などにより、受給者数に若干の減少が見られるが、概ね横ばいの状況である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	助成対象者が適切な助成を受けられるよう引き続き事業の周知に努めるとともに、申請勧奨の継続や申請方法の改善などを図っていく。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	350,228	355,879	378,066	424,139	365,503
	国・県支出金	153,901	158,876	175,551	197,881	170,251
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	23,986	26,280	29,231	25,002	25,000
	一般財源	172,341	170,723	173,284	201,256	170,252
正職員人工数（時間数）		2,291.00	2,016.00	2,071.00	0.00	0.00
正職員人件費		8,864	7,774	8,706	0	0
トータルコスト		359,092	363,653	386,772	424,139	365,503

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	すこやか医療費助成事業	担当課	国保年金課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成19年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	医療費の経済的負担軽減	市民協働	
予算科目コード	01-030106-03 単独	根拠法令・条例等	守谷市すこやか医療費支給に関する条例 守谷市すこやか医療費支給に関する条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>県から補助を受け実施している医療費助成事業（マル福）を所得制限等により利用できない妊産婦及び子どもに対して医療費の一部を市が単独で助成することで、必要な医療を容易に受診できるようにし、少子化対策及び子育て世代の経済的負担の軽減と健康の保持増進を図ることを目的に始まった。</p>	<p>医療保険各法の規定による医療費自己負担分の一部を公費で助成する。対象者の自己負担は、外来が医療機関ごとに1日600円まで、月2回を限度、入院が医療機関ごとに1日300円まで、月3,000円を限度とする。</p> <p>対象者の申請に基づき受給者証を発行し、県内の医療機関では現物給付（自己負担分を医療機関の窓口で助成）により助成する。妊産婦が産科・婦人科以外を受診した場合等は償還払い（助成対象者が立て替えた医療費の払戻）により助成する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>マル福を所得制限等により利用できない妊産婦及び18歳の年度末までの子どもに対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て世代の健康の保持増進と生活の安定を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>医療に係る経済的負担を軽減する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>各種申請は、窓口での受付が主となっており、受給者及び保護者にとって負担になっている。</p>	<p>【月間スケジュール】</p> <p>月初 例月更新 中旬 例月受給者証発送、償還払い支給決定通知発送 下旬 過誤調整、国保高額療養費委任払い請求 月末 償還払い支給、受領委任請求分の支払</p> <p>【年間スケジュール】</p> <p>R6.3 新中学一年生更新</p>
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p> <p>医療費の償還払い（助成対象者が立て替えた医療費の払戻）申請、保険資格の変更届、受給者証の再交付等、申請の一部を郵送で行うよう勧奨しており、引き続き郵送手続の方法について、窓口で配布する制度案内及びホームページで周知を図る。</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p>☐増加 ☐維持 ☐削減</p>	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
<p>助成の対象となるが、制度未申請のため助成を受けていない対象者がいる。また、すこやか医療費助成事業に係る申請等について、市役所に来庁する手間が生じている。</p>	<p>ホームページ等において、事業内容や郵送申請方法の周知、制度未申請者に対する申請勧奨などを行うことにより、本事業の目的である子育て世代の健康の保持増進と生活の安定の更なる推進に努めた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
受給者数（人）	4,372.00	4,285.00	4,372.00	5,768.00	5,923.00	6,097.00	6,300.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	<p>医療費助成事業の所得制限超過者の増加などにより受給者数に若干の増加が見られるが、概ね横ばいの状況である。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>助成対象者が適切な助成を受けられるよう引き続き事業の周知に努めるとともに、申請勧奨の継続や申請方法の改善などを図っていく。</p>					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	79,827	108,478	138,151	178,215	126,416
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2	217	289	200	200
	一般財源	79,825	108,261	137,862	178,015	126,216
正職員人工数（時間数）		1,533.00	1,459.00	1,570.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,931	5,626	6,600	0	0
トータルコスト		85,758	114,104	144,751	178,215	126,416

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		保健福祉審議会開催事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成10年度～
	施策	地域福祉の推進	種別	法定+任意
	基本事業(取組)	施策の総合推進	市民協働	共催
予算科目コード	01-030101-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市保健福祉審議会条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
保健福祉行政の円滑な運営を図るため、当審議会を設置するものである。	福祉団体の代表者や学識経験者等の審議会委員による審議会を年に5回程度開催し、関係事項の審議等を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
当審議会は、市長の諮問等に応じ、保健福祉に関する事業の推進を図るため、関係事項について調査審議し、市長に意見を答申し、又は助言するものである。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保健福祉施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
保健福祉審議会は、保健福祉、介護保険事業の計画やサービス推進、制度について審議し、意見を提言し、福祉行政の適正化及び向上を図るものである。 審議分野が広範囲に渡るため分科会を設置し、詳細な審議を分科会で行うことで効率よく審議会の運営がされているため、特に改善の余地はない。	特になし。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
コロナ禍が落ちついたため、5回全ての会議を対面で開催した。各種分科会においても法定計画の見直しを含めて活発に審議した。	議事案件の数によっては、対面の会議開催にこだわらず書面で会議を開催することにした。 このことにより、普段会議に出席することが難しい委員も議事に参加することが可能になった。 また、令和5年度末で委員の任期が切れるため、委員の一斉改選を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
審議会で協議された事項数（件）	7.00	5.00	7.00	6.00	3.00	3.00	0.00
審議会に報告された事項数（件）	24.00	14.00	24.00	26.00	20.00	26.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	年度により法定計画策定数が異なるため、案件数の増減がある。 よって、成果の動向をはかることは困難なところである。 指標及び目標値の設定を再考、あるいは事務事業の評価対象とすべきか否かについても検討を要する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	現行の審議会の所管内容はあまりに多岐に渡るため、委員の専門性を超える案件の審議も増えている。 このため付属機関である分科会が、案件の個別審議が可能な場として重要性を増している。 審議会の存続についても課題である。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	754	638	572	911	650
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	754	638	572	911	650
正職員人工数（時間数）	305.00	240.00	280.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,180	925	1,177	0	0	
トータルコスト	1,934	1,563	1,749	911	650	